

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月30日
【事業年度】	第27期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03 - 6722 - 5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 秋吉 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03 - 6722 - 5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 秋吉 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	7,971,076	7,400,422	7,279,160	8,055,799	8,635,021
経常利益 (千円)	292,605	236,523	304,582	497,902	663,242
当期純利益 (千円)	55,347	74,401	130,395	231,690	249,940
純資産額 (千円)	2,010,340	1,982,112	2,064,790	2,092,842	2,971,480
総資産額 (千円)	5,287,726	5,418,444	5,210,587	5,163,795	5,819,615
1株当たり純資産額 (円)	294.72	295.47	303.63	315.08	320.58
1株当たり 当期純利益金額 (円)	7.90	10.96	18.05	31.89	28.20
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	36.6	39.6	40.5	50.7
自己資本利益率 (%)	2.6	3.8	6.4	11.1	9.9
株価収益率 (倍)	49.3	34.7	21.9	20.1	14.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,273	457,387	499,996	349,348	430,322
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,000	60,181	295,276	87,572	476,475
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,672	158,193	234,311	525,392	249,571
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	657,116	1,016,491	986,899	723,283	926,701
従業員数 (名)	519	512	522	517	489

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第23期および第27期の1株当たり当期純利益金額については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3 第23期から第26期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

4 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第23期の連結財務諸表については新日本監査法人の監査を受け、第24期以降の連結財務諸表についてはあずさ監査法人の監査を受けております。

5 第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6 平成18年2月17日付で、1株につき1.2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高	(千円)	7,678,329	7,037,381	6,682,034	6,958,899	7,656,675
経常利益	(千円)	303,936	227,343	301,831	406,671	581,360
当期純利益	(千円)	69,363	69,698	136,397	190,462	250,729
資本金	(千円)	650,000	650,000	650,000	650,000	1,052,000
発行済株式総数	(株)	7,021,040	7,021,040	7,021,040	7,021,040	9,925,248
純資産額	(千円)	1,974,939	1,942,009	2,030,688	2,017,513	2,875,995
総資産額	(千円)	5,136,127	5,232,101	4,988,831	4,810,229	5,567,725
1株当たり純資産額	(円)	289.53	289.50	298.59	303.79	312.56
1株当たり配当額	(円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(5.00)	(5.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	9.90	10.27	18.94	25.89	28.29
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.5	37.1	40.7	41.9	51.7
自己資本利益率	(%)	3.3	3.6	6.9	9.6	10.2
株価収益率	(倍)	39.3	37.0	20.9	24.7	14.1
配当性向	(%)	101.0	97.3	52.8	38.6	35.3
従業員数	(名)	481	454	457	443	435

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第23期および第27期の1株当たり当期純利益金額については、株式分割が期首に行われたものとして算出してあります。

3 第23期から第26期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

4 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第23期の財務諸表については新日本監査法人の監査を受け、第24期以降の財務諸表についてはあずさ監査法人の監査を受けております。

5 第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6 平成18年2月17日付で、1株につき1.2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和56年2月	受託ソフトウェア開発事業を目的に埼玉県大宮市にて株式会社エポックシステム設立
昭和57年2月	東京都港区新橋に本社を移転
昭和59年12月	東京都港区芝大門に本社を移転
昭和59年12月	富士通株式会社とのソフトウェア開発業務について基本契約を締結し、取引を開始する
昭和61年4月	富士通株式会社とOA機器販売契約を締結し情報機器販売事業を開始
昭和63年8月	通商産業省（現経済産業省）「システムインテグレータ登録企業」となる 以後、連続して登録企業となり、現在に至る
平成3年2月	福岡県福岡市博多区に福岡支社（現福岡営業所）を設立
平成7年3月	東京都品川区北品川に本社移転
平成9年3月	通商産業省（現経済産業省）「システムインテグレータ認定企業」となる
平成10年1月	株式会社トータルシステムコンサルタントと合併、商号を株式会社エポック・ティーエスシーとする
平成10年2月	東京都品川区南品川に本社移転
平成10年4月	金沢ソフトウェア株式会社の株式取得 100%子会社とする
平成10年11月	株式会社エイ・エス・ジイテクノの株式取得 100%子会社とする
平成11年2月	株式会社エイ・エス・ジイテクノを吸収合併
平成13年4月	商号を株式会社ソルクシーズに変更
平成13年7月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成13年8月	株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション（現連結子会社）を設立 97.5%子会社（現100%子会社）とする
平成14年11月	「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」の認証を取得
平成15年3月	株式会社エフ・エフ・ソル（現連結子会社）を設立 100%子会社（現93.1%子会社）とする
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	株式会社イー・アイ・ソル（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成18年4月	SBIホールディングス株式会社の関連会社となる
平成18年6月	金沢ソフトウェア株式会社を売却
平成18年12月	株式会社シ・エル・ソル（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成19年3月	東京都港区芝に本社移転

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社の外、株式会社エフ・エフ・ソル（連結子会社）、株式会社イー・アイ・ソル（連結子会社）、株式会社シー・エル・ソル（連結子会社）、および株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション（連結子会社）により構成されております。なお、平成18年4月にSBIホールディングス株式会社が当社の発行済株式の20%超を保有し、当社はSBIホールディングス株式会社の関連会社となりました。

株式会社エフ・エフ・ソルは銀行向け上流工程業務に特化した子会社であり、銀行系基幹システムのオープン系パッケージソフトの開発、販売その他サービス業務を行っております。

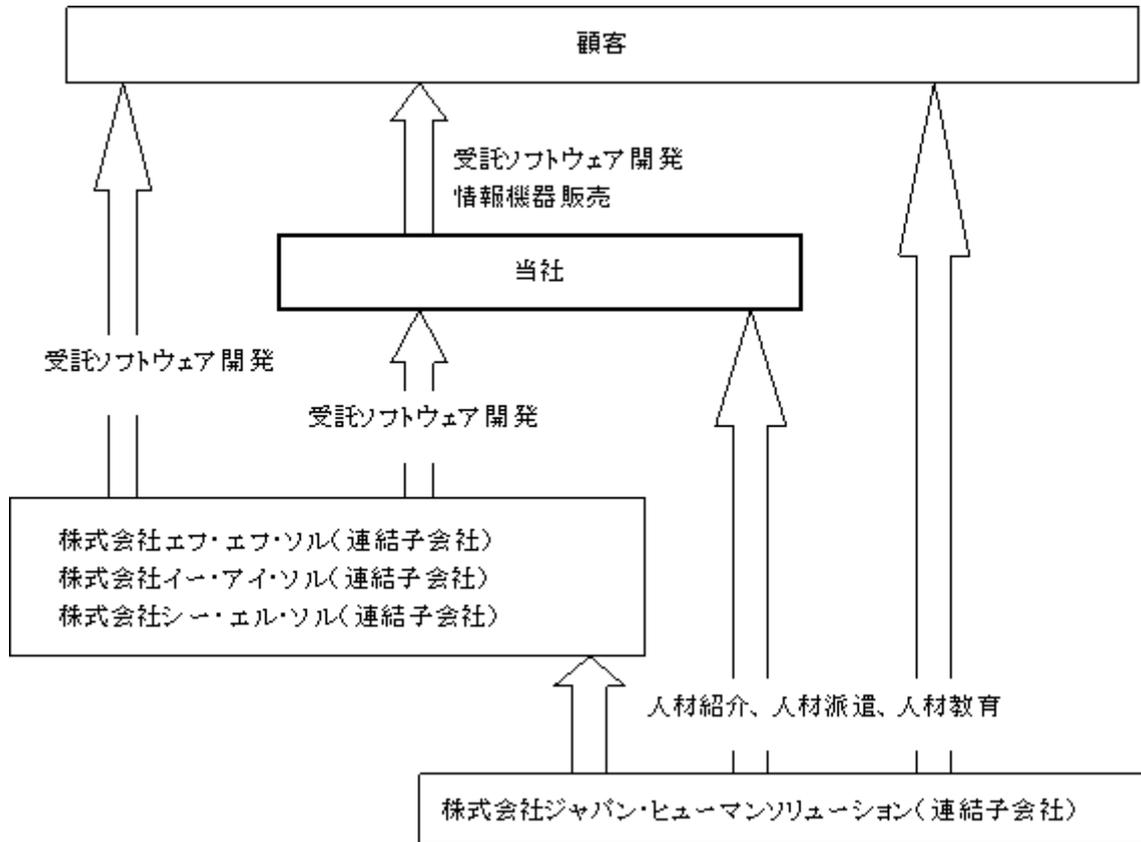
株式会社イー・アイ・ソルは組込・制御・計測関連分野におけるソリューション事業に特化した子会社です。家電等のデジタル化やハード開発のソフト化の進展に伴う当該分野の需要拡大に合わせ、半導体装置メーカー、通信制御システム技術ベンダー、計測機器メーカー等に向けたソフトの開発、販売、その他サービス業務を行うほか、平成18年6月にはネットワーク等の基盤構築業務にも進出し、大手メーカー等へのサービス提供を開始しております。

株式会社シー・エル・ソルは信販・クレジット業及び流通業向けに特化した子会社として、平成18年12月に設立したものであり、本格的な営業は平成19年から開始いたします。

株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションは一般顧客向けに人材紹介、派遣、教育ならびにアウトプレースメント事業を展開する外、グループ各社向けにも人材紹介、派遣等のサービスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

平成18年12月31日現在



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社エフ・エフ・ソル(注)1	東京都港区芝	128,000	受託ソフトウェア開発	93.1	-	役員の兼任4名 当社よりソフトウェア開発業務の一部を発注しております。
株式会社イ・アイ・ソル	東京都港区芝	10,000	受託ソフトウェア開発	100.0	-	役員の兼任3名 当社よりソフトウェア開発業務の一部を発注しております。
株式会社シ・エル・ソル	東京都港区芝	30,000	受託ソフトウェア開発	100.0	-	役員の兼任3名
株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション	東京都港区芝	60,000	人材派遣、紹介および教育業務	100.0	-	役員の兼任2名
(その他の関係会社) SBIホールディングス株式会社(注)2	東京都港区六本木	5,447,362	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等		21.7	

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年12月31日現在)

業務の種類の名称	従業員数(名)
受託ソフトウェア開発	473
全社(共通)	16
合計	489

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 受託ソフトウェア開発の従業員数には情報機器販売に従事する従業員2名が含まれております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
435	35.4	8.4	5,612,373

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は引き続き成長軌道にあり、企業・公共部門のIT投資は堅調に推移致しました。中でも当社グループが戦略分野として注力してきた証券、銀行などの金融向け、通信/メディア向けなどにおけるIT投資は大きく増加した外、一般事業法人においても日本版SOX法や新会社法へ対応するため、内部統制システムの構築やコンプライアンス対応のIT投資が増加しつつあります。

一方で、これらの分野での要員需給は一段と逼迫しつつある外、顧客側における本業特化からITベンダーに求められる業務ノウハウ、専門技術は一段と高度なものとなってきています。

そんな中、当社グループでは新しく就任した社長の下、当連結会計年度において競争力強化、事業基盤強化を目的とする基本方針・戦略に沿い、今後の中長期的な成長を睨んだ以下のような諸施策を実施しました。

内部の要員シフトや業種特化型人材の採用などにより、戦略分野・業務の一層の強化を図りました。

- ・証券、銀行、通信・メディア向けなど戦略業種向けの体制増強
- ・組込・制御子会社イー・アイ・ソルの営業開始とネットワーク等の基盤チームの同社加入
- ・クレジット・流通専門子会社シー・エル・ソルの設立（営業開始は平成19年度から）
- ・金沢ソフトウェア株式の売却

独自経営路線の継続を前提に、SBIホールディングスおよびインタートレードと資本・業務提携を行い、両社と業務的なパートナー関係を築くとともに、第三者割当増資により、今後の業務拡大に必要なM&A資金を確保致しました。

本体とグループ各社の本社機能を港区芝に移転しました。この結果、客先との行き来が便利になり、グループ各社の連携も容易になりました。

優秀な人材の採用がますます厳しくなりつつある状況に鑑み、要員の質的向上と量的拡大を図り、研修制度の充実、積極的な中途採用の推進、新卒採用促進および60歳以降の再雇用制の導入を踏まえた給与体系の見直しなどを実施した外、ストックオプションなどのインセンティブ制度も導入致しました。

当連結会計年度の業績を見てまいりますと、連結売上高は前期比7.2%増の8,635百万円を計上いたしました。

事業別には主事業であるSI/ソフトウェア受託開発事業において、金融業界や通信業界のIT投資拡大を受けた当社売上増に加え、銀行系専門子会社や今期から営業を開始した組込・制御・基盤系子会社における売上増が寄与し、期中の連結子会社金沢ソフトウェア株式会社の売却による減収にも関わらず、連結ベースで前期比9.5%増の6,332百万円と増収となりました。アウトソーシング事業（AMO）についても、通信向け等で増加し、前期比5.6%増の1,777百万円となりました。ソリューション事業については、事業の見直しを図り、ERP（SAP）、Notesなどの一部ビジネスから撤退したため、売上は前期比8.2%減の308百万円となりました。情報機器販売については、SI案件においてサーバーなどの大口売上があり、前期比12.2%増の198百万円となりました。

業種別の売上高（単体ベース、情報機器販売を除く）では、金融業界向けが前期比13.6%増の3,614百万円と大幅な増収となり、金融以外の産業向けでも前期比6.0%増の3,844百万円となりました。

金融業界向けを業態別に見てまいりますと、信販・クレジット向けが前期比24.6%増の1,356百万円、生損保向けが前期比11.2%増の851百万円、証券向けが前期比9.7%増の1,080百万円、その他金融向けが前期比4.6%減の325百万円という内訳になっております。

なお、銀行向けについては連結子会社エフ・エフ・ソルにおいて、前期比21.3%増の699百万円の売上を計上しております。

金融以外の産業向けの内訳としては、情報・通信向けが前期比12.3%増の1,280百万円、流通向けが前期比3.1%減の501百万円、官公庁向けが前期比27.4%減の309百万円、その他産業向けが13.7%増の1,752百万円となりました。

なお、組込・基盤系については、平成18年度から営業を開始した連結子会社イー・アイ・ソルにおいて、137百万円の売上を計上しております。

利益面では粗利率の高い金融業界向けにおける増収、メーカー系からの受注条件の改善、プロジェクト管理の徹底による生産性向上などにより、売上総利益で前期比15.8%増の1,526百万円と増益となりました。この結果、本社移転に伴う備品等購入、金沢ソフトウェア株式売却手数料、幹部研修等で前期比10.7%増加した販売費及び一般管理費903百万円をカバーし、営業利益は前期比24.2%増の623百万円、経常利益は前期比33.2%増の663百万円と大幅な増益を達成しました。

税金等調整前当期純利益は、特別損益として109百万円の損失を計上した結果、前期比28.9%増の554百万円となりました。特別損益の主な内訳は研修用地の減損損失70百万円、本社移転に関わる原状回復費・除却損等41百万円、投資有価証券売却損21百万円、関係会社株式評価損13百万円、金沢ソフトウェア株式売却損7百万円（単体では売却益65百万円）、投資有価証券売却益46百万円などです。

当期純利益は、金沢ソフトウェアの株式売却において、単体では売却益を計上し、課税されたこと等により、法

人税等が296百万円と嵩んだ結果、前期比7.9%増の249百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ203百万円増加し、当連結会計年度末残高は926百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の資金は、税金等調整前当期純利益で前連結会計年度に比べ124百万円増加の554百万円確保することができましたが、法人税等の支払が増加したため、前連結会計年度に比べ80百万円増加し、430百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の資金は、有利子負債削減に伴って、借入金の担保に差入れていた定期預金を積極的に解約したことによる増加や、関係会社株式の売却による収入がありましたが、余資運用に伴う投資有価証券の取得をすすめたため、前連結会計年度に比べ388百万円減少し、476百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金は、増資による払込額により、前連結会計年度に比べ774百万円増加し、249百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
受託ソフトウェア開発(千円)	6,895,365	105.4

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
受託ソフトウェア開発	8,382,466	104.8	1,003,788	96.5

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
情報機器販売(千円)	207,629	142.3

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
受託ソフトウェア開発(千円)	8,418,961	107.9
情報機器販売(千円)	198,215	112.2
その他(千円)	17,843	24.0
合計(千円)	8,635,021	107.2

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	1,111,921	13.8	1,475,071	17.1
富士通株式会社			924,034	10.7

3【対処すべき課題】

当社グループでは、これまでの業務・収益構造改革努力を継続し、更にその効果を上げるためには、以下のような課題に対処すべきと認識しており、全力を挙げてこれらの実施・実現を図ってまいります。

- イ．当社はSBIホールディングス株式会社の関連会社であり、同社グループ各社のシステム開発におけるコア・パートナーとして、当社グループの高度な業務ノウハウとSIサービスを提供することで、事業機会の拡大や、同社グループとの新たな協業を図ってまいります。
- ロ．金融分野等でIT投資の需要が増大しつつありますが、一方で人的リソースの需給が一部で逼迫しつつあります。今後、安定的な成長を続けるためには中途採用も含め、要員の拡充・補強が不可欠という認識に立ち、採用活動の強化や新たなインセンティブ制度の導入、処遇の見直し等を図る外、業務の見直し、成長分野・収益分野への要員シフト等を引き続き進めてまいります。
また、平成18年4月の増資により得た資金を活用し、SBIホールディングス株式会社の協力も得ながら、技術・ノウハウ・リソースを持つ他社との業務提携・M&Aを積極的に進めるとともに、既提携先との協力関係を更に活かした業務展開を行ってまいります。
- ハ．当社グループは特定分野に特化し、高い専門性を備えることで競争力の強化を図る方針の下、「専門子会社化」による事業展開を推進しており、成果を上げつつありますが、平成18年12月に新しく設立した信販・クレジット業・流通業向けの特化子会社の体制強化が課題である外、金融、通信等の分野についても業務ノウハウ、技術スキルに磨きをかけ、更にソリューション提供力を高める必要があると認識しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとしては以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう、平成18年度に設置した当社リスク管理委員会を中心に、適切なリスク対応に努めていく方針であります。なお、この中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 受注、システム開発上のプロジェクトリスク

システムの受託開発業務においては、受注時に想定した以上に工数が嵩む場合や、検収が遅れたり、成果物に瑕疵があることにより追加原価が発生する場合があります。当社としては受注の条件や是非を検討するための商談検討委員会、開発プロジェクト遂行上の問題点の早期発見と迅速な対処のためのPA（Project Assessment）会や開発プロジェクトを円滑に進めるためのサポート組織であるPMO（Project Management Office）室を設け、こういった受注、システム開発上のリスク回避に最大限の努力を傾注しておりますが、想定原価との食い違いを完全になくすことは困難であり、計画通りの業績が確保出来ない場合があります。

(2) 一部顧客への依存

当社グループの顧客構成はメーカー系大手ベンダー3社で50%程度を占め、その営業政策の影響を大きく受けやすいという特徴があり、その営業政策の変更によって、計画通りの業績が確保出来ない場合があります。

(3) 外部環境の変化

顧客企業の予算削減、顧客の業種的な環境変化、情報サービス業界における価格競争の激化などの外部環境要因により、経営成績に影響を受ける可能性があります。

(4) 情報の管理

当社グループの属します情報サービス業界におきましては、業務特性上、顧客情報を取り扱うことがあります。当社においてISMS委員会を設置するなど、当社グループとして情報の管理については十分留意しており、更に個人情報保護法に対応し、協力会社との契約の見直し、社内規程の強化、全PCへの暗号化ツールの導入、社員教育等を実施しておりますが、情報漏洩事故等が発生した場合、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。又、最悪の事態に備え、情報漏洩賠償責任保険に加入しておりますが、リスクを完全に回避できる保証はありません。

(5) 保有投資有価証券

当社グループが保有する投資有価証券の評価は経済情勢や株式市場の動向、発行会社の業績などに依存しており、その影響を受けます。

(6) 資金調達

当社グループは主に金融機関から資金の調達を行っていますが、金融機関の方針変更による資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 要員の確保

IT需要の増大などで業界全体として要員の需給が逼迫し、当社グループにおいても必要なSE等の要員が十分確保出来ないことにより、計画通りの業績を達成出来ない場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、証券会社を中心とする金融系顧客に対して、さらなる高度な業務ノウハウ、迅速かつ総合的なソリューション・S Iサービスの提供を目指して、平成18年4月3日にS B Iホールディングス株式会社および株式会社インタートレードの両社と、業務提携契約を締結いたしました。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動で、特記すべきものはありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態は増収増益の決算に加えて、平成18年4月に実施した第三者割当増資（発行株式数150万株）他により、使用総資産が5,819百万円と前連結会計年度から656百万円増加しました。

増資払込金の使途はM & Aを予定しておりますが、現在は本来の使途に充当するまで一時的に有利子負債の削減（銀行借入及び社債を平成18年度で400百万円削減）に向けたほか、外国債券の運用を行っております。また今後の金利上昇を予想して借入金利の固定化を進めており、負債の削減と相俟って金利上昇に対する抵抗力や変化への対応力は更に強化できたものと評価しております。

この結果自己資本比率は50.7%と前連結会計年度に比して更に改善しております。

なお当連結会計年度は、当社グループの戦略と必ずしも合致しなかった子会社（金沢ソフトウェア）を売却するなど、資産内容の再構築も積極的に推進いたしました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度の当社グループの資金の源泉は、主に営業活動によるキャッシュ・フローと第三者割当増資による調達であります。これらを社債や金融機関からの借入等の有利子負債の返済に充当したほか、今後の営業基盤維持強化のための投資資金の留保（外債による運用）を行っており、流動性は改善したものと考えております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社はここ数年、専門特化による非価格競争力強化、オフショア開発の方法による価格競争力強化、顧客へのソリューション提供力アップのため、オンリーワン技術を持つ他社との積極的な提携関係構築等を推進してまいりました。

当連結会計年度においては、これまでこうした事業・収益構造改革の陣頭指揮を執ってきた副社長が社長に就任し、さらに強力にリーダーシップを発揮することで、その改革推進のスピードを大きく加速することが出来ました。

当連結会計年度の経営成績は、前述の通り、増収増益となりました。この要因として、金融・通信/メディア等の分野におけるIT投資の堅調や、日本版SOX法等のコンプライアンス対応ニーズが高まりつつあることなども背景にあります。金融・通信向けなどの戦略分野への経営資源のシフトにより、売上の拡大と同時に収益性の改善を図ることが出来たほか、銀行系子会社と組込系子会社が順調に業績を拡大し、売上・収益面で貢献したことなどが奏功したことが大きいと捉えております。

当連結会計年度においては、「事業等の概要」に記載した通り、グループ戦略に合致しなかった連結子会社の売却や本社の移転、遊休不動産の減損処理の実施など、単年度業績上マイナスになる施策についても、今後の中長期的な成長に繋がるものについては思い切って実施しました。役職員一同がトップの考えを理解し、一丸となって改革推進・収益向上に努力し、これらのマイナスをカバーして増収増益を達成したものであり、満足のいく成果が得られたと評価しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは従来、収益性や成長性の高い事業分野への経営資源の傾斜配分や専門性を高めることなどを柱とする事業・収益構造改革を推進してきましたが、今後も引き続きこの路線を踏襲していく方針です。平成17年12月の組込系子会社設立に続き、平成18年12月にはクレジット・物流部門を専門とする子会社を設立しましたが、今後もグループのブティック化戦略を更に進めて参ります。同社には今後の高い成長性が見込まれる分野の専門集団として重要な役割を期待しております。一方、前述の連結子会社金沢ソフトウェア株式の売却などを実行しましたが、今後も事業分野のリストラクチャリングも果敢に実行してまいります。

またこれと並行してストック型ビジネスを拡充して収益力の安定化を図ると共に、オフショア拠点を活用した価格競争力の強化にも注力するほか、日本版SOX法等コンプライアンス対応ニーズへもグループ内の体制を整備して対応してまいります。

これらを推進するためにも、引き続きM & Aや他社との業務提携に積極的に取り組んでいく方針です。

企業の成長には優秀な人材の確保が不可欠ですが、経済成長が持続する中で即戦力となるキャリアや新卒者の需給が逼迫しており、今後ますますこの傾向は強まるものと予想されます。このため当社は新卒・キャリアの採用活動に力を入れると共に、社員の体系的な能力アップや魅力ある職場作りにも努めるほか、M & Aも視野に入れた人材の確保増強を図ってまいります。このような趣旨からキャリアパス制度に基づく技術研修や幹部社員向けマネジメント研修を従来以上に充実させるほか、社員の生産性とモチベーションの維持向上を図るべく、当連結会計年度に続く新たなインセンティブ制度の導入等を検討していく予定です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は145百万円であります。その内訳は次のとおりであります。

有形固定資産	94百万円
無形固定資産	50百万円

2【主要な設備の状況】

提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名（所在地）	区分	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（名）	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	工具・器具及び備品		合計
本社 （東京都港区） （注）1	ソフトウェア開発	事務所コンピュータ	51,234	34,804	（ ）	14,495	100,533	422
福岡営業所 （福岡市博多区） （注）1	ソフトウェア開発	コンピュータ	141	920	（ ）		1,062	13
独身寮 （東京都足立区他）	その他	厚生施設	30,587		459,798 (869)		490,386	
研修所用地 （山梨県大泉村）	その他				60,627 (3,971)		60,627	

（注）1 本社および福岡営業所の建物は賃借しており、年間の賃借料は106,298千円であります。

2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間支払リース料	リース契約残高	備考
コピー機	6台	5年	1,878千円	4,054千円	

3【設備の新設、除却等の計画】

（1）重要な設備の新設等

該当事項はありません。

（2）重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,925,248	9,925,248	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら制限のない、当社における標準となる株式
計	9,925,248	9,925,248		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成18年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	6,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	611	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年5月1日 至平成25年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 366,600,000 資本組入額 183,600,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、または転籍によるものであり、かつ取締役会が認めた場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。	

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年2月20日 (注)1	1,620,240	7,021,040		650,000		608,280
平成18年2月17日 (注)2	1,404,208	8,425,248		650,000		608,280
平成18年4月19日 (注)3	1,500,000	9,925,248	402,000	1,052,000	400,500	1,008,780

1 株式分割 1 : 1.3

2 株式分割 1 : 1.2

3 有償第三者割当

発行価格 535円

資本組入額 268円

割当先 S B I ホールディングス株式会社および株式会社インタートレード

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）		9	13	22		1	1,421	1,466	
所有株式数（単元）		5,784	1,951	36,767		1	54,469	98,972	28,048
所有株式数の割合（％）		5.85	1.97	37.15		0.0	55.03	100.00	

（注） 自己株式723,841株は、「個人その他」に7,238単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1 6 1	2,000	20.15
センコンファイナンス株式会社	宮城県名取市下余田字中荷672 1	942	9.49
中村 正	東京都杉並区	768	7.74
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5 33 7	723	7.29
株式会社インタートレード	東京都中央区八丁堀4 5 4	500	5.03
長尾 章	千葉県船橋市	460	4.63
ソルクシーズ従業員持株会	東京都港区芝5 33 7	284	2.86
斉須 繁雄	徳島県西白河郡泉崎村	250	2.51
小笠原 國義	東京都杉並区	249	2.51
長崎 正宣	千葉縣市川市	168	1.70
計		6,347	63.96

（注）1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

- 2 平成18年4月3日に、SBIホールディングス株式会社および株式会社インタートレードの両社と、資本提携に関する契約を締結いたしました。これに伴い、既存株主からの株式移動および平成18年4月19日付の第三者割当増資により、SBIホールディングス株式会社は当社株式2,000,000株を、株式会社インタートレードは当社株式500,000株をそれぞれ保有しております。

これにより、前事業年度末現在主要株主であった小笠原國義は、当事業年度末現在主要株主でなくなり、前事業年度末現在までは主要株主でなかったSBIホールディングス株式会社は、当事業年度末現在主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 723,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,173,400	91,734	同上
単元未満株式	普通株式 28,048		同上
発行済株式総数	9,925,248		
総株主の議決権		91,734	

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5 33 7	723,800		723,800	7.29
計		723,800		723,800	7.29

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成18年3月30日定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名、当社監査役3名、当社従業員219名 当社子会社取締役1名、当社子会社従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	600,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり611円 (注)
新株予約権の行使期間	自 平成20年5月1日 至 平成25年4月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、または転籍によるものであり、かつ取締役会が認めた場合はその限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第210条第1項の規定に基づく定時株主総会決議、旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取締役会決議及び旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

旧商法第210条第1項の規定に基づく定時株主総会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成17年3月23日)での決議状況 (取得期間 平成17年4月1日~平成18年3月31日)	600,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	271,360	97,399,600
当事業年度における取得自己株式	87,000	55,604,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	241,640	146,996,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	40.3	49.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	40.3	49.0

(注) 当社は、平成18年2月17日付で、普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

なお、上記「株式数」は株式分割後の株式数であります。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年5月16日)での決議状況 (取得期間 平成18年5月17日~平成18年9月30日)	200,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	50,400	22,102,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	149,600	127,897,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	74.8	85.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	74.8	85.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年9月29日)での決議状況並びに その変更取締役会(平成19年2月6日)での決議状況 (取得期間 平成18年10月2日~平成19年3月28日)	200,000	110,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	62,600	25,088,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	137,400	84,911,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	68.7	77.2
当期間における取得自己株式	73,200	35,626,600
提出日現在の未行使割合(%)	32.1	44.8

(注 平成18年9月29日付の取締役会において、取得自己株式数を100,000株、取得自己株式の価額の総額を50,000,000円とする決議をいたしました。平成19年2月6日にその決議事項を変更する取締役会を開催し、取得自己株式数を200,000株、取得自己株式の価額の総額を110,000,000円と変更する決議をいたしました。なお取得期間の変更はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(年月日)での決議状況 (取得期間 平成年月日~平成年月日)		
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	881	528,660
残存授権株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	40	21,760
提出日現在の未行使割合(%)		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	723,841	-	797,081	-

3【配当政策】

当社グループは株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しますが、安定的な経営基盤の構築にも努め、両者のバランスがとれた経営を目指します。

配当につきましては配当性を考慮し、業績に応じた配当を心掛けつつ、出来るだけ安定的な配当を継続することを前提に、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当期におきましては、1株に対して5円とし中間配当金5円と合わせて10円（配当性向35.3%）の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される急速な技術革新に対応し、積極的な設備投資、研究開発投資を行ない、新ビジネスの創出、新技術の取得等会社の競争力をより強化するために有効に投資してまいります。また、自己株式の取得については、M&Aにおける株式交換、資本提携、ストックオプション等における新株発行代替手段としての活用が可能なることから、必要に応じ、前向きに取り進めてまいります。なお、ストックオプションについては要員の維持拡充と企業価値向上に向けてのインセンティブ制度として、採用を平成18年3月30日開催の株主総会にて決議しております。

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行う旨を定款に定めております。なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成18年3月30日 株主総会決議	32,926	5
平成18年7月27日 取締役会決議	46,566	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高（円）	810	474	411 449	815	819 (742)
最低（円）	300	270	355 350	379	367 (590)

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第25期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。
2. 第27期の最高・最低株価は、平成18年2月17日付で行った1:1.2の株式分割後の株価であり、株式分割以前の最高・最低株価は()内に表示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	517	460	480	434	409	413
最低（円）	384	397	400	367	378	384

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	中村 正	昭和25年10月13日生	昭和58年3月 株式会社トータルシステムコンサル タント設立 代表取締役 平成10年1月 合併により当社代表取締役副社長 平成10年4月 株式会社金沢ソフトウェア代表取 締役社長 平成11年7月 取締役副社長 平成12年7月 代表取締役副社長 平成13年1月 営業本部長 平成13年8月 株式会社ジャパン・ヒューマンソ リューション(連結子会社)代表 取締役社長 平成14年3月 代表取締役社長 平成15年3月 株式会社エフ・エフ・ソル(連結 子会社)取締役 平成17年1月 株式会社金沢ソフトウェア代表取 締役会長 平成18年3月 代表取締役会長(現任)	1	768
取締役社長	代表取締役	長尾 章	昭和30年2月23日生	昭和58年3月 株式会社トータルシステムコンサル タント設立 取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成10年1月 合併により当社専務取締役 平成12年1月 常務取締役 事業本部長 平成12年3月 専務取締役 平成12年7月 営業推進部長 平成13年8月 株式会社ジャパン・ヒューマンソ リューション(連結子会社)取締 役 平成14年4月 営業本部長 平成15年3月 株式会社エフ・エフ・ソル(連結 子会社)代表取締役社長 平成15年12月 代表取締役専務 平成16年1月 株式会社エフ・エフ・ソル(連結 子会社)代表取締役会長(現任) 平成16年12月 株式会社ジャパン・ヒューマンソ リューション(連結子会社)代表 取締役会長(現任) 平成17年3月 代表取締役副社長 平成17年12月 株式会社イー・アイ・ソル(連結 子会社)代表取締役社長(現任) 平成18年3月 代表取締役社長(現任) 平成18年12月 株式会社シー・エル・ソル(連結 子会社)代表取締役社長(現任)	1	460
常務取締役	ソリューションビジネス事 業本部長兼 事業推進本部 長	長崎 正宣	昭和22年10月7日生	昭和41年4月 富士通株式会社入社 平成8年4月 当社出向 平成8年10月 取締役 平成8年12月 当社転籍 平成10年1月 常務取締役 ソフトサービス事業部長 平成11年12月 取締役辞任 平成12年1月 経営企画室長 平成12年3月 取締役 平成15年3月 株式会社エフ・エフ・ソル(連結 子会社)取締役 平成17年1月 ソリューションビジネス事業本部 長兼事業推進本部長(現任) 平成17年3月 常務取締役(現任)	1	168

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長兼 経理部長	秋吉 邦彦	昭和15年12月13日生	昭和60年10月 株式会社小松製作所財務部長 平成元年6月 小松化成株式会社出向 平成6年7月 同社常務取締役 平成9年6月 株式会社スタッフアンドプレーン 出向 取締役営業部長 平成11年3月 当社監査役 平成11年4月 監査役辞任 平成11年5月 管理部財務担当部長 平成11年7月 経理部長(現任) 平成12年1月 管理本部本部長代理 平成12年1月 株式会社金沢ソフトウェア監査役 平成12年3月 取締役(現任) 平成12年7月 管理本部長(現任) 平成13年8月 株式会社ジャパン・ヒューマンソ リューション(連結子会社)監査 役(現任) 平成15年3月 株式会社エフ・エフ・ソル(連結 子会社)監査役(現任) 平成16年1月 総務部長 平成17年12月 株式会社イー・アイ・ソル(連結 子会社)監査役(現任) 平成18年12月 株式会社シー・エル・ソル(連結 子会社)監査役(現任)	1	33
取締役	営業本部長	鈴木 俊男	昭和24年11月25日生	平成元年4月 入社 平成16年1月 執行役員 平成16年1月 金融SI統括部長 平成17年1月 営業本部長(現任) 平成17年3月 取締役(現任) 平成17年12月 株式会社イー・アイ・ソル(連結 子会社)取締役(現任)	1	34
取締役	産業事業本部長	渡辺 源記	昭和31年11月8日生	昭和63年4月 入社 平成16年1月 執行役員 平成16年1月 産業SI統括部長 平成17年1月 産業事業本部長(現任) 平成17年3月 取締役(現任)	1	22
取締役	金融事業本部長	田中 守	昭和31年4月29日生	昭和58年3月 株式会社トータルシステムコンサル タント設立、取締役 平成10年1月 合併により当社取締役 平成11年12月 取締役辞任 平成15年11月 海外事業推進室長 平成16年1月 執行役員 平成17年1月 金融事業本部長(現任) 平成17年1月 株式会社エフ・エフ・ソル(連結 子会社)取締役(現任) 平成17年3月 取締役(現任) 平成18年12月 株式会社シー・エル・ソル(連結 子会社)取締役(現任)	1	103
取締役		青柳 義徳	昭和30年5月26日	昭和61年4月 日本ハイソフト(現インフォテック)入社 平成15年4月 株式会社エフ・エフ・ソル入社 平成16年1月 同社取締役 平成17年1月 同社取締役社長(現任) 平成17年3月 取締役(現任)	1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
常勤監査役		近藤 静夫	昭和14年5月18日生	昭和33年4月 日興証券株式会社入社 平成8年4月 日本相互証券株式会社入社 平成8年6月 同社取締役システム部長 平成11年6月 同社常務取締役システム担当 平成13年6月 同社常務執行役員システム担当 平成14年6月 同社監査役 平成15年6月 同社顧問 平成17年3月 当社監査役(現任)	4	5
監査役		佐野 芳孝	昭和28年9月28日生	昭和56年2月 公認会計士第三次試験合格 平成3年7月 佐野公認会計士事務所開設 平成5年7月 創研合同監査法人設立、代表社員 (現任) 平成14年3月 当社監査役(現任)	4	2
監査役		増田 一比古	昭和14年12月1日生	昭和38年4月 古河電気工業株式会社入社 平成6年6月 同社理事 平成6年6月 同社情報システム部長 平成11年6月 古河インフォメーションテクノロジー株式会社代表取締役社長 平成17年6月 同社特別顧問 平成17年12月 VERTEX SOFTWARE PVT. LTD. 非常勤顧問(現任) 平成18年4月 帝京平成大学非常勤講師(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	4	
計						1,599

(注) 監査役は全員会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

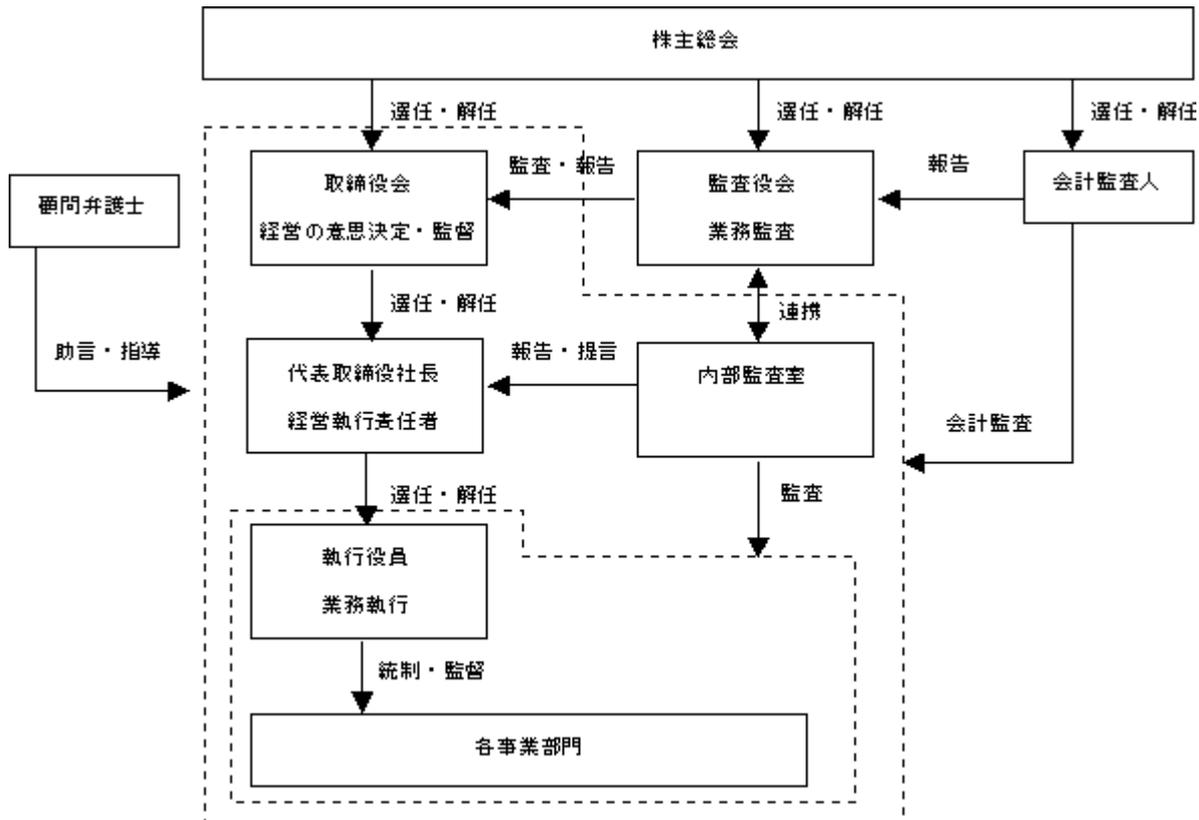
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は従来型の取締役、監査役制度により、コーポレートガバナンスを充実させていくことを基本としております。効率性と責任ある経営の維持という観点から、会社法の施行下においても当社の規模・業務内容には従来型が最も適切であると判断しております。従来型の制度には代表取締役の実質的な権限が集中しがちであるという問題点もありますが、相互牽制機能に十分配慮した内部管理体制を採るとともに、社外監査役を極力多くし、経営チェック機能を高めるよう努めることにより、従来型の課題を克服してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、会社の経営上の意思決定・業務執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は、下記の通りであります。



会社の機関の内容

当事業年度末現在、当社の取締役会は取締役8名で構成されており、経営に関する重要事項の審議・決定及び業務執行の監督を行う機関として原則月1回開催しております。

さらに取締役会開催後、取締役・監査役に加え、執行役員3名（平成19年1月以降、2名）、本部長等が参加する経営会議を開催し、業務執行状況等の報告を受けております。

またこれ以外にも臨時の取締役会を適宜開催し、緊急の課題に対し、適時かつ迅速な意思決定が可能なように運営しております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの中核はコンプライアンス体制とリスク管理体制であり、いずれも企業が中長期的に健全に成長していくためには極めて重要であると認識しております。

これらの効果的な推進には役職員に対する基本方針の制定、社内諸規程の整備等は不可欠ですが、当社では事業推進部門と管理部門、一般部門と内部監査室、取締役と監査役のような組織・機関間の相互牽制が基本的な重要であるとの認識に立ち、組織や社内規程等を設計する上で、これらの相互牽制が十分機能するように配慮しております。

なお平成18年5月に当社取締役会で決議した内部統制システム構築の基本方針に沿い、追加的に以下の整備を行っております。

（コンプライアンス体制）

平成18年12月にグループ全体の企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にした「コンプライアンス基本方針」と具体的な行動指針である「企業行動基準」を制定しております。また、コンプライアンス推進の総括責任者として「コンプライアンス担当取締役」を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備・充実および問題点の把握に努めるほか、グループ役員に対する研修やグループ各社における事業部門と連携し、グループ各社における内部統制の実効性を高めるための指導・支援を行っております。

(リスク管理体制の整備の状況については後記(2)参照)

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名により構成されております。

監査役業務は、関連法規等に準拠し、各監査役が取締役の職務全般について、適法性及び妥当性の観点から監査しております。平成18年度は、業務執行の適法性と妥当性、会計事項の正確性、会計監査人の監査の相当性、を監査の方針として監査計画を策定し、この計画に沿って取締役会及び経営会議その他重要な会議に出席したほか、取締役、会計監査人、内部監査室、その他の内部統制部署等から報告及び説明を受け、取締役に対し、必要な助言または勧告を行いました。

内部監査につきましては、社長直轄の独立組織である内部監査室を設置しており、法令・社内規程の遵守状況等につき、監査を実施し、処理の適正化と内部牽制の有効性確保のため、具体的な助言・勧告を行っております。

なお、内部監査の一環として、平成17年の個人情報保護法の施行に伴い、顧客の事務所に常駐して行う受託開発業務にて取り扱う顧客情報に関して、その管理状況をプロジェクトマネージャーが自己検査する制度を新設しました。その結果を内部監査室及び経営陣に毎月報告することで、顧客情報管理を徹底しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定社員・業務執行社員 鳥居 明

指定社員・業務執行社員 山田 眞之助

また、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士4名 会計士補6名 その他5名

なお、会計監査人である監査法人及びその業務執行社員等と当社の間には、利害関係はありません。

社外監査役との関係

当社の監査役3名はいずれも社外監査役であります。この3名とは人事、資金、技術、および取引等、特別な関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、平成18年5月の取締役会において決議された内部統制システム構築の基本方針に沿い、リスク管理担当取締役を置くとともに、関連規程等の整備を経て同年12月にリスク管理委員会を発足させております。リスク管理委員会は有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制の整備を目的としたこれまでの「全社危機対策委員会」(「リスク管理委員会」に吸収)の活動に加え、個々のリスクに対応した規程・マニュアル、管理体制を前提に、全社的なリスク管理体制の整備、問題点の把握、体制の適切性に関するレビュー等の活動を行っております。

現在のリスク種類別管理体制は次のとおりです。

受注・システム開発上のプロジェクトリスク

システムの受託開発業務においては、受注時に想定した以上に工数が嵩む場合や、検収遅延や成果物の瑕疵などにより追加原価が発生する場合があります。当社としては受注の条件や是非を検討するための商談検討委員会、開発プロジェクト遂行上の問題点の早期発見と迅速な対処のためのPA(Project Assessment)会や開発プロジェクトを円滑に進めるためのサポート組織であるPMO(Project Management Office)室を設け、受注内容を吟味しシステム上の開発リスク回避に努めております。

情報の管理

当社グループの属する情報サービス業界では、業務特性上、顧客情報を取り扱うことがあります。当社グループとしては情報の管理について十分留意しており、社内にISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)委員会を設置し、毎月管理状況をレビューすることで、情報管理体制の強化を図っております。また、個人情報保護法の施行に対応し、顧客情報管理規程の整備強化を実施するとともに、内部監査業務の一環として、受託開発業務において取り扱う顧客情報について、その管理状況をプロジェクトマネージャーが自己検査する制度を設け管理を徹底しております。

その他

業務遂行にあたり各部門から生じた法務的問題に関しては、総務部を法務担当の相談窓口として対応しており

ますが、重要な事項につきましては、適宜顧問弁護士から公正かつ適切な助言、指導を受けております。

(3) 役員報酬等の内容

当期の取締役および監査役に支払った報酬等の額は、取締役 8 名に対し173百万円、監査役 3 名に対し10百万円合計183百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する当期の報酬の額は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬として10百万円であります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	956,344		939,879		
2 受取手形及び売掛金	4	1,643,724		1,751,397		
3 有価証券		270,143		200,036		
4 たな卸資産		193,098		126,266		
5 繰延税金資産		16,549		19,844		
6 その他		115,780		79,060		
貸倒引当金		636		662		
流動資産合計		3,195,004	61.9	3,115,823	53.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	413,764		262,249		
減価償却累計額		307,357	106,407	180,228	82,021	
(2) 機械装置及び運搬具		136,631		145,815		
減価償却累計額		97,747	38,884	100,996	44,818	
(3) 工具・器具及び備品		52,718		34,317		
減価償却累計額		42,790	9,928	17,140	17,176	
(4) 土地	2		698,198		520,426	
有形固定資産合計			853,418		664,443	11.4
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			7,766		6,810	
(2) ソフトウェア			85,668		111,687	
無形固定資産合計			93,435		118,498	2.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	556,326		1,392,355	
(2) 繰延税金資産		260,613		265,528	
(3) その他	1、2	204,602		262,966	
貸倒引当金		2,020			
投資その他の資産合計		1,019,521	19.8	1,920,850	33.0
固定資産合計		1,966,376	38.1	2,703,792	46.5
繰延資産					
1 開業費		1,248			
2 社債発行費		1,166			
繰延資産合計		2,415	0.0		
資産合計		5,163,795	100.0	5,819,615	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1			594,654		643,083
2	2		523,500		362,000
3			120,000		20,000
4	2		213,412		165,916
5			87,334		91,795
6			150,994		214,388
7			228,714		321,832
			1,918,610	37.2	1,819,015
流動負債合計					
固定負債					
1			240,000		220,000
2	2		194,918		103,802
3			593,076		614,033
4			77,657		86,781
5			29,833		4,501
			1,135,486	22.0	1,029,118
固定負債合計					
負債合計					
			3,054,096	59.2	2,848,134

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		16,857	0.3		
(資本の部)					
資本金	3	650,000	12.6		
資本剰余金		608,280	11.8		
利益剰余金		1,018,589	19.7		
その他有価証券評価差額 金		13,052	0.2		
自己株式	3	197,079	3.8		
資本合計		2,092,842	40.5		
負債、少数株主持分及 び資本合計		5,163,795	100.0		
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	1,052,000	18.1
2 資本剰余金		-	-	1,008,780	17.3
3 利益剰余金		-	-	1,171,248	20.1
4 自己株式		-	-	300,403	5.1
株主資本合計		-	-	2,931,625	50.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		-	-	18,121	0.3
評価・換算差額等合計		-	-	18,121	0.3
少数株主持分		-	-	21,733	0.4
純資産合計		-	-	2,971,480	51.1
負債純資産合計		-	-	5,819,615	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,055,799	100.0		8,635,021	100.0
売上原価			6,738,226	83.6		7,108,696	82.3
売上総利益			1,317,572	16.4		1,526,324	17.7
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		159,037			190,592		
2 給与手当		273,321			254,709		
3 賞与		62,513			66,500		
4 法定福利費		47,727			51,568		
5 地代家賃		29,742			46,796		
6 退職給付費用		5,001			5,403		
7 役員退職慰労引当金繰 入額		11,449			12,206		
8 貸倒引当金繰入額		293			263		
9 その他		226,854	815,941	10.2	275,214	903,254	10.5
営業利益			501,631	6.2		623,069	7.2
営業外収益							
1 受取利息		2,992			43,401		
2 受取配当金		2,942			2,927		
3 不動産賃貸料		3,164			7,565		
4 金利スワップ評価益		6,096			3,138		
5 投資有価証券売却益		3,812					
6 その他		8,802	27,808	0.4	5,140	62,172	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		21,875			14,474		
2 社債発行費償却		4,433			1,166		
3 創立費償却		474			515		
4 開業費償却		1,248			1,248		
5 その他		3,505	31,537	0.4	4,595	21,999	0.2
経常利益			497,902	6.2		663,242	7.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益					46,579		
2 関係会社株式売却益					176	46,755	0.5
特別損失							
1 固定資産除却損	1	19,969			1,795		
2 関係会社株式評価損					13,618		
3 関係会社株式売却損					7,723		
4 投資有価証券売却損					21,585		
5 本社移転費用	4				41,197		
6 減損損失	3				70,060		
7 退職給付会計基準変更 時差異償却額		25,579					
8 過年度役員退職慰労引 当金繰入額	2	22,414	67,963	0.9		155,981	1.8
税金等調整前当期純利益			429,939	5.3		554,016	6.4
法人税、住民税及び事 業税		203,046			309,366		
法人税等調整額		13,379	189,667	2.3	12,883	296,482	3.4
少数株主利益			8,581	0.1		7,593	0.1
当期純利益			231,690	2.9		249,940	2.9

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			608,280
資本剰余金期末残高			608,280
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			897,574
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		231,690	231,690
利益剰余金減少高			
1 配当金		101,275	
2 自己株式処分差損			
3 役員賞与		9,400	110,675
利益剰余金期末残高			1,018,589

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	650,000	608,280	1,018,589	197,079	2,079,789
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	402,000	400,500			802,500
剰余金の配当			79,492		79,492
利益処分による役員賞与			17,789		17,789
当期純利益			249,940		249,940
自己株式の取得				103,323	103,323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	402,000	400,500	152,659	103,323	851,835
平成18年12月31日 残高（千円）	1,052,000	1,008,780	1,171,248	300,403	2,931,625

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	13,052	13,052	16,857	2,109,699
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				802,500
剰余金の配当				79,492
利益処分による役員賞与				17,789
当期純利益				249,940
自己株式の取得				103,323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,068	5,068	4,876	9,945
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,068	5,068	4,876	861,781
平成18年12月31日 残高（千円）	18,121	18,121	21,733	2,971,480

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	429,939	554,016
2		減価償却費	61,877	58,487
3		繰延資産償却額	6,156	2,930
4		役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	1,869	11,073
5		退職給付引当金の増減額(減少:)	61,496	20,957
6		貸倒引当金の増減額(減少:)	293	1,724
7		受取利息及び受取配当金	5,934	46,328
8		支払利息	21,875	14,474
9		金利スワップ評価益	6,096	3,138
10		関係会社株式売却益		176
11		関係会社株式売却損		7,723
12		関係会社株式評価損		13,618
13		投資有価証券売却益		46,579
14		投資有価証券売却損		21,585
15		固定資産除却損	19,969	1,795
16		減損損失		70,060
17		役員賞与の支払	9,400	18,000
18		売上債権の増減額(増加:)	207,434	158,454
19		たな卸資産の増減額(増加:)	6,497	32,774
20		仕入債務の増減額(減少:)	113,957	57,787
21		未払消費税等の増減額(減少:)	18,312	12,941
22		その他	51,082	48,208
		小計	514,842	654,035
23		利息及び配当金の受取額	6,036	29,701
24		利息の支払額	22,612	14,603
25		法人税等の支払額	148,917	238,810
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		349,348	430,322	

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額(増加:)		159,668	232,172
2 出資による支出		5,000	
3 有価証券の売却による収入			59,220
4 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	2		127,287
5 関係会社株式の売却による収入			3,600
6 投資有価証券の取得による支出		229,501	1,007,013
7 投資有価証券の売却による収入		29,306	84,514
8 投資有価証券の償還による収入			106,000
9 有形固定資産の取得による支出		17,820	72,403
10 有形固定資産の売却による収入			3,700
11 無形固定資産取得による支出		34,895	50,882
12 会員権等取得による支出			6,101
13 会員権等売却による収入			1,700
14 貸付金による支出		2,492	10,900
15 貸付金の回収による収入		13,162	52,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		87,572	476,475
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:)		215,637	111,500
2 長期借入れによる収入		320,000	100,000
3 長期借入金の返済による支出		411,080	238,612
4 社債償還による支出		20,000	120,000
5 増資による収入			802,500
6 自己株式取得による支出		97,399	103,323
7 配当金の支払額		101,275	79,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		525,392	249,571

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の増減 額(減少:)		263,616	203,418
現金及び現金同等物の期首 残高		986,899	723,283
現金及び現金同等物の期末 残高	1	723,283	926,701

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 金沢ソフトウェア株式会社 株式会社エフ・エフ・ソル 株式会社イー・アイ・ソル 株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション</p> <p>なお、株式会社イー・アイ・ソルは平成17年12月8日付で設立した子会社で当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社エフ・エフ・ソル 株式会社イー・アイ・ソル 株式会社シー・エル・ソル 株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション</p> <p>なお、株式会社シー・エル・ソルは平成18年12月15日付で設立した子会社で当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった金沢ソフトウェア株式会社は、平成18年6月14日付で所有株式を売却したため、当連結会計年度の間連結会計期間末より連結子会社でなくなりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社および関連会社はないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>持分法を適用している会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(株式会社メディノ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、株式会社メディノは当連結会計年度に関連会社となったものであります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である金沢ソフトウェア株式会社、株式会社エフ・エフ・ソルおよび株式会社イー・アイ・ソルの決算日は11月30日、株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションの決算日は9月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社である株式会社エフ・エフ・ソル、株式会社イー・アイ・ソルおよび株式会社シー・エル・ソルの決算日は11月30日、株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションの決算日は9月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品・仕掛品...個別法による原価法 貯蔵品...移動平均法による原価法</p> <p>ハ デリバティブ 時価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>イ 創立費 商法施行規則に定める最長期間（5年）で会社設立後より、毎期均等額を償却しております。</p> <p>ロ 開業費 商法施行規則に定める最長期間（5年）で開業後より、毎期均等額を償却しております。</p> <p>ハ 社債発行費 商法施行規則に定める最長期間（3年）で社債発行時より、毎期均等額を償却しております。</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品・仕掛品...同左 貯蔵品...同左</p> <p>ハ デリバティブ 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 創立費 創立後より原則として5年で毎期均等額を償却しております。</p> <p>ロ 開業費 開業後より5年で毎期均等額を償却しております。</p> <p>ハ 社債発行費 社債発行後より3年で毎期均等額を償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(130,654千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引において、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金融負債(銀行借入)</p> <p>ハ ヘッジ方針 内部規定により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は、本検証を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を適用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資並びにFFF(フリー・ファイナンス・ファンド)、中期国債ファンド、公社債投信およびキャッシュ・マネジメント・ファンドからなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、マネー・マネジメント・ファンドからなっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,949,746千円であります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は、70,060千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,800千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました不動産賃貸料(前連結会計年度3,163千円)は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
1	1 関連会社株式381千円が、投資その他の資産「その他」に含まれております。
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
現金及び預金 171,607千円	建物及び構築物 29,934千円
建物及び構築物 83,144千円	土地 520,426千円
土地 698,198千円	投資有価証券 100,150千円
投資有価証券 100,050千円	その他 49,316千円
その他 49,316千円	(内訳：投資その他の資産
(内訳：投資その他の資産	差入敷金保証金 49,316千円)
差入敷金保証金 49,316千円)	計 699,827千円
計 1,102,316千円	
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 465,000千円	短期借入金 250,000千円
1年以内返済予定長期借入金 181,652千円	1年以内返済予定長期借入金 126,000千円
長期借入金 164,766千円	長期借入金 90,200千円
計 811,418千円	計 466,200千円
3 発行済株式総数 普通株式 7,021,040株	3
自己株式 普通株式 435,800株	
4 連結会計年度末日満期手形の処理	4 連結会計年度末日満期手形の処理
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。
受取手形 12,688千円	受取手形 7,147千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																														
<p>1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">458千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,040千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,959千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,969千円</td> </tr> </table> <p>2 役員退職慰労金規程改訂に伴うものであります。</p> <p>3</p> <p>4</p>	建物及び構築物	458千円	機械装置及び運搬具	1,040千円	工具・器具及び備品	510千円	ソフトウェア	17,959千円	計	19,969千円	<p>1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">887千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">828千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,795千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県北杜市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失70,060千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算定しております。</p> <p>4 本社移転費用に含まれる固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,683千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,864千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	887千円	機械装置及び運搬具	828千円	工具・器具及び備品	80千円	計	1,795千円	場所	用途	種類	山梨県北杜市	遊休資産	土地	建物及び構築物	17,683千円	工具・器具及び備品	180千円	計	17,864千円
建物及び構築物	458千円																														
機械装置及び運搬具	1,040千円																														
工具・器具及び備品	510千円																														
ソフトウェア	17,959千円																														
計	19,969千円																														
建物及び構築物	887千円																														
機械装置及び運搬具	828千円																														
工具・器具及び備品	80千円																														
計	1,795千円																														
場所	用途	種類																													
山梨県北杜市	遊休資産	土地																													
建物及び構築物	17,683千円																														
工具・器具及び備品	180千円																														
計	17,864千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,021,040	2,904,208		9,925,248
合計	7,021,040	2,904,208		9,925,248
自己株式				
普通株式(注)2	435,800	288,041		723,841
合計	435,800	288,041		723,841

(注)1. 普通株式の発行済株式の総数の増加2,904,208株は、株式分割による増加が1,404,208株、第三者割当増資による増加が1,500,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加288,041株は、株式分割による増加が87,160株、単元未満株式の買取りによる増加が881株、買付による増加が200,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	32,926	5.0	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年7月27日 取締役会	普通株式	46,566	5.0	平成18年6月30日	平成18年9月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	46,007	利益剰余金	5.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">956,344千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">444,076千円</td> </tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td> <td style="text-align: right;">10,051千円</td> </tr> <tr> <td>キャッシュ・マネジメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">200,962千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723,283千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金	956,344千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	444,076千円	中期国債ファンド	10,051千円	キャッシュ・マネジメント・ファンド	200,962千円	現金及び現金同等物	723,283千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">939,879千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">213,214千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">200,036千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926,701千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却により金沢ソフトウェア株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに金沢ソフトウェア株式会社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">149,790千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">171,118千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">97,821千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">30,364千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">7,723千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">金沢ソフトウェア株式会社株式の 売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,000千円</td> </tr> <tr> <td>金沢ソフトウェア株式会社現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">57,712千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,287千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	939,879千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	213,214千円	マネー・マネジメント・ファンド	200,036千円	現金及び現金同等物	926,701千円	流動資産	149,790千円	固定資産	171,118千円	流動負債	97,821千円	固定負債	30,364千円	株式売却損	7,723千円	金沢ソフトウェア株式会社株式の 売却価額	185,000千円	金沢ソフトウェア株式会社現金及び 現金同等物	57,712千円	差引：売却による収入	127,287千円
現金及び預金	956,344千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	444,076千円																																		
中期国債ファンド	10,051千円																																		
キャッシュ・マネジメント・ファンド	200,962千円																																		
現金及び現金同等物	723,283千円																																		
現金及び預金	939,879千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	213,214千円																																		
マネー・マネジメント・ファンド	200,036千円																																		
現金及び現金同等物	926,701千円																																		
流動資産	149,790千円																																		
固定資産	171,118千円																																		
流動負債	97,821千円																																		
固定負債	30,364千円																																		
株式売却損	7,723千円																																		
金沢ソフトウェア株式会社株式の 売却価額	185,000千円																																		
金沢ソフトウェア株式会社現金及び 現金同等物	57,712千円																																		
差引：売却による収入	127,287千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具及び備品	8,601	2,826	5,774	工具・器具及び備品	8,601	4,546	4,054
合計	8,601	2,826	5,774	合計	8,601	4,546	4,054
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,878千円	1年内			1,878千円
1年超			4,432千円	1年超			2,554千円
計			6,310千円	計			4,432千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			1,971千円	支払リース料			1,878千円
減価償却費相当額			1,802千円	減価償却費相当額			1,720千円
支払利息相当額			229千円	支払利息相当額			181千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	115,723	152,693	36,970
(2) その他	359,687	360,479	792
小計	475,410	513,173	37,763
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	40,555	24,692	15,862
(2) その他			
小計	40,555	24,692	15,862
合計	515,965	537,866	21,900

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	31,219	3,536	
(2) その他	922,623	275	400
合計	953,842	3,812	400

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)	摘要
その他有価証券		
非上場株式	57,589	
転換社債	20,000	
中期国債ファンド	10,051	
キャッシュ・マネジメント・ファンド	200,962	
合計	288,603	

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
転換社債	20,000			
その他		1,300		
合計	20,000	1,300		

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年12月31日）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	23,570	55,786	32,216
（2）その他	300,000	302,790	2,790
小計	323,570	358,576	35,006
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株式	94,666	91,665	3,001
（2）その他	200,000	198,400	1,600
小計	294,666	290,065	4,601
合計	618,236	648,641	30,404

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
（1）株式	83,369	46,025	21,585
（2）その他	60,365	678	
合計	143,735	46,703	21,585

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 （千円）	摘要
（1）満期保有目的の債券 非上場外国債券	700,000	
（2）その他有価証券 非上場株式 マネー・マネジメント・ファンド	43,714 200,036	
合計	943,750	

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
その他		100,000		301,040
合計		100,000		301,040

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動におけるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、金利スワップ取引は大手金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理体制については、取引権限を定めた社内規定に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	前連結会計年度 (平成17年12月31日)				当連結会計年度 (平成18年12月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引								
金利スワップ取引								
支払固定・受取変動	300,000		3,138	3,138				
合計	300,000		3,138	3,138				

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2 上記金利スワップ契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 4 当連結会計年度は、ヘッジ会計が適用されているものを除き、期末残高がないため当該事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度へ加入しております。また当社は、昭和60年1月より全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。平成17年3月31日現在の年金資産の合計額は281,602,027千円、当社の加入割合(人数比)0.335%に対する当社の年金資産の額は944,695千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度(平成17年12月31日現在) (千円)
退職給付債務の額	527,843
年金資産の額	
未積立退職給付債務	527,843
数理計算上の差異の未処理額	65,233
退職給付引当金	593,076

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日) (千円)
勤務費用	64,981
利息費用	12,186
会計基準変更時差異の費用処理額	25,579
数理計算上の差異の費用処理額	10,020
退職給付費用	92,727

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度(平成17年12月31日現在)
割引率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	7年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は、昭和60年1月より全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。平成18年3月31日現在の年金資産の合計額は375,716,860千円、当社の加入割合（人数比）0.334%に対する当社の年金資産の額は1,256,326千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度（平成18年12月31日現在） （千円）
退職給付債務の額	565,443
年金資産の額	
未積立退職給付債務	565,443
数理計算上の差異の未処理額	48,590
退職給付引当金	614,033

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 （自平成18年1月1日 至平成18年12月31日） （千円）
勤務費用	64,971
利息費用	13,037
数理計算上の差異の費用処理額	11,487
退職給付費用	66,522

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度（平成18年12月31日現在）
割引率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	7年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成17年12月31日現在	当連結会計年度 平成18年12月31日現在																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,292千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,104千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">203,944千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59,989千円</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">10,063千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,370千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,185千円</td></tr> <tr><td>会員権等貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">816千円</td></tr> <tr><td>仕掛商品評価損</td><td style="text-align: right;">1,464千円</td></tr> <tr><td>未払賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">2,108千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">312,338千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,523千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">287,815千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,847千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金減額修正</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> <tr><td>子会社土地評価益</td><td style="text-align: right;">28,414千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">37,266千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額 250,549千円</p> <p>平成17年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,549千円</td></tr> <tr><td>固定資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">260,613千円</td></tr> <tr><td>流動負債.....その他</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債.....その他</td><td style="text-align: right;">26,613千円</td></tr> <tr><td>差引計</td><td style="text-align: right;">250,549千円</td></tr> </table>	未払事業税	14,292千円	未払事業所税	3,104千円	退職給付引当金	203,944千円	役員退職慰労引当金	59,989千円	会員権等評価損	10,063千円	投資有価証券評価損	5,370千円	繰越欠損金	11,185千円	会員権等貸倒引当金	816千円	仕掛商品評価損	1,464千円	未払賞与社会保険料	2,108千円	繰延税金資産小計	312,338千円	評価性引当額	24,523千円	繰延税金資産合計	287,815千円	その他有価証券評価差額金	8,847千円	貸倒引当金減額修正	3千円	子会社土地評価益	28,414千円	繰延税金負債合計	37,266千円	流動資産.....繰延税金資産	16,549千円	固定資産.....繰延税金資産	260,613千円	流動負債.....その他	千円	固定負債.....その他	26,613千円	差引計	250,549千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,271千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,116千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">248,108千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,068千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,197千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,750千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,102千円</td></tr> <tr><td>未払賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,991千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">28,304千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">575千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">358,487千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">60,831千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">297,656千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,283千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,283千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額 285,372千円</p> <p>平成18年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,844千円</td></tr> <tr><td>固定資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">265,528千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">285,372千円</td></tr> </table>	未払事業税	18,271千円	未払事業所税	3,116千円	退職給付引当金	248,108千円	役員退職慰労引当金	35,068千円	投資有価証券評価損	5,197千円	関係会社株式評価損	2,750千円	繰越欠損金	15,102千円	未払賞与社会保険料	1,991千円	土地減損損失	28,304千円	その他	575千円	繰延税金資産小計	358,487千円	評価性引当額	60,831千円	繰延税金資産合計	297,656千円	その他有価証券評価差額金	12,283千円	繰延税金負債合計	12,283千円	流動資産.....繰延税金資産	19,844千円	固定資産.....繰延税金資産	265,528千円	計	285,372千円
未払事業税	14,292千円																																																																																
未払事業所税	3,104千円																																																																																
退職給付引当金	203,944千円																																																																																
役員退職慰労引当金	59,989千円																																																																																
会員権等評価損	10,063千円																																																																																
投資有価証券評価損	5,370千円																																																																																
繰越欠損金	11,185千円																																																																																
会員権等貸倒引当金	816千円																																																																																
仕掛商品評価損	1,464千円																																																																																
未払賞与社会保険料	2,108千円																																																																																
繰延税金資産小計	312,338千円																																																																																
評価性引当額	24,523千円																																																																																
繰延税金資産合計	287,815千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	8,847千円																																																																																
貸倒引当金減額修正	3千円																																																																																
子会社土地評価益	28,414千円																																																																																
繰延税金負債合計	37,266千円																																																																																
流動資産.....繰延税金資産	16,549千円																																																																																
固定資産.....繰延税金資産	260,613千円																																																																																
流動負債.....その他	千円																																																																																
固定負債.....その他	26,613千円																																																																																
差引計	250,549千円																																																																																
未払事業税	18,271千円																																																																																
未払事業所税	3,116千円																																																																																
退職給付引当金	248,108千円																																																																																
役員退職慰労引当金	35,068千円																																																																																
投資有価証券評価損	5,197千円																																																																																
関係会社株式評価損	2,750千円																																																																																
繰越欠損金	15,102千円																																																																																
未払賞与社会保険料	1,991千円																																																																																
土地減損損失	28,304千円																																																																																
その他	575千円																																																																																
繰延税金資産小計	358,487千円																																																																																
評価性引当額	60,831千円																																																																																
繰延税金資産合計	297,656千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	12,283千円																																																																																
繰延税金負債合計	12,283千円																																																																																
流動資産.....繰延税金資産	19,844千円																																																																																
固定資産.....繰延税金資産	265,528千円																																																																																
計	285,372千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>法人税等還付額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>IT投資減税</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">44.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割額	0.9%	評価性引当額	2.0%	法人税等還付額	0.7%	IT投資減税	0.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等負担率	44.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>法人税等還付額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損益</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">53.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	住民税均等割額	0.7%	評価性引当額	6.6%	法人税等還付額	0.6%	関係会社株式評価損	2.8%	関係会社株式売却損益	5.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等負担率	53.5%																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																																
住民税均等割額	0.9%																																																																																
評価性引当額	2.0%																																																																																
法人税等還付額	0.7%																																																																																
IT投資減税	0.6%																																																																																
その他	0.0%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	44.1%																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																																
住民税均等割額	0.7%																																																																																
評価性引当額	6.6%																																																																																
法人税等還付額	0.6%																																																																																
関係会社株式評価損	2.8%																																																																																
関係会社株式売却損益	5.4%																																																																																
その他	0.1%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	53.5%																																																																																

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役3名、当社従業員219名 当社子会社取締役1名、当社子会社従業員15名
ストック・オプション数(注)	普通株式600,000株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	付与日(平成18年4月24日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年4月24日 至 平成20年4月30日
権利行使期間	権利確定後5年以内

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	600,000
失効	
権利確定	
未確定残	600,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	611
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)および当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)において、当連結グループは受託ソフトウェア開発を事業の内容としており、同一セグメントに属するソフトウェアの受託開発およびそれに付随する情報機器販売、保守作業、システムエンジニア等の人材紹介、派遣、教育等を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)および当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)および当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の 関係				
主要株主 役員	小笠原國義			(注)1	被所有 直接 11.2			株式売却 (注)2	15,000	投資有価 証券	

(注)1 . 小笠原國義は、取引時点において当社相談役でしたが、平成17年11月30日に退任しております。

2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、当該株式発行会社の財政状態、当社の当該株式取得価額及び当社が当該株式を取得するに至った経緯等を勘案して、合理的に決定しております。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の 関係				
役員	長尾章			当社代表取締役社長	被所有 直接 5.0			株式売却	2,400		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、当該株式発行会社の財政状態等を勘案した専門家の鑑定評価額を基に、合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)						
1株当たり純資産額	315円08銭	320円58銭						
1株当たり当期純利益金額	31円89銭	28円20銭						
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純利益 231,690千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳</p> <p>利益処分による 取締役賞与金 18,000千円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 213,690千円</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 6,700,604株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="959 786 1377 969"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>262円56銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>26円58銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純利益 249,940千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳</p> <p>千円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 249,940千円</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 8,862,128株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数 6,000個)普通株式600,000株</p>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	262円56銭	1株当たり当期純利益金額	26円58銭
前連結会計年度								
1株当たり純資産額	262円56銭							
1株当たり当期純利益金額	26円58銭							

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
<p>(株式分割)</p> <p>平成17年12月6日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年2月17日付をもって普通株式1株を1.2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,404,208株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="129 927 711 1323"><thead><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 253.02円</td><td>1株当たり純資産額 262.56円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益 15.04円</td><td>1株当たり当期純利益 26.58円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円</td></tr></tbody></table> <p>(新株予約権(ストックオプション)の発行)</p> <p>平成18年3月30日開催の当社第26回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行する議案が承認可決されました。</p> <p>その内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 253.02円	1株当たり純資産額 262.56円	1株当たり当期純利益 15.04円	1株当たり当期純利益 26.58円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円	
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 253.02円	1株当たり純資産額 262.56円								
1株当たり当期純利益 15.04円	1株当たり当期純利益 26.58円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ソルクシーズ	第2回普通社債	平成15年 3月25日	100,000	100,000	0.58	無担保	平成22年 3月25日
(株)ソルクシーズ	第3回普通社債	平成15年 3月31日	60,000	40,000 (20,000)	1.07	無担保	平成20年 3月31日
(株)ソルクシーズ	第4回普通社債	平成15年 6月10日	100,000		0.35	無担保	平成18年 6月9日
(株)ソルクシーズ	第5回普通社債	平成16年 3月31日	100,000	100,000	0.38	無担保	平成22年 3月26日
合計			360,000	240,000 (20,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000		200,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	523,500	362,000	1.24	
1年以内に返済予定の長期借入金	213,412	165,916	1.21	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	194,918	103,802	1.34	平成20年～平成21年
その他の有利子負債				
合計	931,830	631,718		

(注) 1 平均利率は期末時点の利率を加重平均して算出しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	96,202	7,600		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第26期 (平成17年12月31日)		第27期 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	1	現金及び預金	787,617		771,971	
2	3	受取手形	50,854		31,608	
3		売掛金	1,470,207		1,625,902	
4		有価証券	270,143		200,036	
5		商品	2,203		2,280	
6		仕掛品	115,839		81,509	
7		貯蔵品	746		623	
8		前払費用	25,626		27,179	
9		繰延税金資産	15,775		19,844	
10		その他	72,732		39,301	
		流動資産合計	2,811,748	58.5	2,800,258	50.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	1	建物	278,824		262,129	
		減価償却累計額	223,140	55,683	180,166	81,963
(2)		機械及び装置	127,457		126,340	
		減価償却累計額	91,857	35,600	97,202	29,138
(3)		車両運搬具	6,901		7,157	
		減価償却累計額	3,871	3,030	570	6,587
(4)		工具・器具及び備品	15,444		25,051	
		減価償却累計額	11,200	4,244	10,556	14,495
(5)	1	土地	590,486		520,426	
		有形固定資産合計	689,045	14.3	652,610	11.7

区分	注記 番号	第26期 (平成17年12月31日)		第27期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		6,628		6,628	
(2) ソフトウェア		85,615		111,532	
無形固定資産合計		92,244	1.9	118,161	2.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	529,326		1,165,355	
(2) 関係会社株式		209,337		279,353	
(3) 出資金		10,000		10,000	
(4) 長期貸付金		27,000		27,000	
(5) 差入敷金保証金	1	69,342		148,393	
(6) 保険積立金		98,882		85,439	
(7) 会員権等		13,542		15,625	
(8) 繰延税金資産		260,613		265,528	
貸倒引当金		2,020			
投資その他の資産合計		1,216,023	25.3	1,996,695	35.9
固定資産合計		1,997,314	41.5	2,767,467	49.7
繰延資産					
1 社債発行費		1,166			
繰延資産合計		1,166	0.0		
資産合計		4,810,229	100.0	5,567,725	100.0

区分	注記 番号	第26期 (平成17年12月31日)		第27期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		542,353		593,442	
2	1	468,500		327,000	
3		120,000		20,000	
4	1	213,412		165,916	
5		82,242		145,226	
6		80,819		83,485	
7		112,396		194,515	
8		14,253		25,140	
9		60,499		71,430	
10				54,117	
流動負債合計		1,694,476	35.2	1,680,275	30.1
固定負債					
1		240,000		220,000	
2	1	194,918		103,802	
3		586,743		602,262	
4		73,358		83,965	
5		3,220		1,425	
固定負債合計		1,098,239	22.9	1,011,454	18.2
負債合計		2,792,716	58.1	2,691,730	48.3

区分	注記 番号	第26期 (平成17年12月31日)			第27期 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		650,000	13.5			
資本剰余金							
1 資本準備金		608,280					
資本剰余金合計			608,280	12.6			
利益剰余金							
1 利益準備金		38,360					
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		550,000					
3 当期末処分利益		354,900					
利益剰余金合計			943,260	19.6			
その他有価証券評価差額 金			13,052	0.3			
自己株式	2		197,079	4.1			
資本合計			2,017,513	41.9			
負債資本合計			4,810,229	100.0			

区分	注記 番号	第26期 (平成17年12月31日)		第27期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	-	-	1,052,000	18.9
2	資本剰余金				
	(1) 資本準備金	-	-	1,008,780	
	資本剰余金合計	-	-	1,008,780	18.1
3	利益剰余金				
	(1) 利益準備金	-	-	38,360	
	(2) その他利益剰余金				
	別途積立金	-	-	550,000	
	繰越利益剰余金	-	-	509,137	
	利益剰余金合計	-	-	1,097,497	19.7
4	自己株式	-	-	300,403	5.4
	株主資本合計	-	-	2,857,874	51.3
評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差額金	-	-	18,121	0.4
	評価・換算差額等合計	-	-	18,121	0.4
	純資産合計	-	-	2,875,995	51.7
	負債純資産合計	-	-	5,567,725	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第26期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 受託ソフトウェア開発 売上		6,804,487			7,458,452		
2 情報機器売上		154,411	6,958,899	100.0	198,222	7,656,675	100.0
売上原価							
1 受託ソフトウェア開発 原価		5,664,812			6,132,301		
2 情報機器売上原価		136,026	5,800,838	83.4	165,641	6,297,943	82.3
売上総利益			1,158,060	16.6		1,358,732	17.7
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		139,890			164,040		
2 給与手当		254,340			235,486		
3 賞与		59,334			59,857		
4 法定福利費		43,660			46,203		
5 減価償却費		12,651			10,368		
6 退職給付費用		5,001			5,006		
7 役員退職慰労引当金繰 入額		9,231			10,606		
8 地代家賃					44,786		
9 支払手数料					66,558		
10 その他		226,626	750,736	10.8	177,716	820,629	10.7
営業利益			407,323	5.8		538,102	7.0

区分	注記 番号	第26期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		2,945		1,924	
2 有価証券利息		209		38,017	
3 受取配当金		2,942		2,177	
4 不動産賃貸料	1	3,164		7,565	
5 金利スワップ評価益		6,096		3,138	
6 投資有価証券売却益		3,943			
7 その他		9,358	28,659	10,110	62,933
			0.4		0.8
営業外費用					
1 支払利息及び割引料		19,556		12,241	
2 社債利息		2,000		1,671	
3 社債発行費償却		4,433		1,166	
4 役員積立保険解約損				2,084	
5 その他		3,321	29,311	2,510	19,675
			0.4		0.2
経常利益			406,671		581,360
			5.8		7.6
特別利益					
1 投資有価証券売却益				46,579	
2 関係会社株式売却益				66,060	112,639
					1.4
特別損失					
1 固定資産除却損	2	18,256		865	
2 関係会社株式評価損				51,444	
3 投資有価証券売却損				21,585	
4 本社移転費用	5			41,197	
5 減損損失	4			70,060	
6 退職給付会計基準変更時差異償却額		25,579			
7 過年度役員退職慰労引当金繰入額	3	22,414	66,251		185,153
			0.9		2.4
税引前当期純利益			340,420		508,846
			4.9		6.6
法人税、住民税及び事業税		162,806		270,536	
法人税等調整額		12,848	149,957	12,419	258,116
			2.2		3.3
当期純利益			190,462		250,729
			2.7		3.3
前期繰越利益			198,018		
自己株式処分差損					
中間配当額			33,581		
当期未処分利益			354,900		

受託ソフトウェア開発原価明細書

区分	注記 番号	第26期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費	1	2,584,514		45.5	2,636,575		43.1
外注費		2,867,593		50.5	3,252,156		53.1
経費		227,840		4.0	235,121		3.8
当期総製造費用		5,679,948		100.0	6,123,853		100.0
期首仕掛品たな卸高		123,073			115,839		
合計		5,803,021			6,239,693		
期末仕掛品たな卸高		115,839			81,509		
他勘定振替高	2	22,369			25,882		
受託ソフトウェア開発原価		5,664,812			6,132,301		

第26期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
<p>原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>66,753千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>8,915千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>24,617千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>14,279千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>17,047千円</td> </tr> </table> <p>2 主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,369千円</td> </tr> </table>	地代家賃	66,753千円	賃借料	8,915千円	旅費交通費	24,617千円	通信費	14,279千円	減価償却費	17,047千円	ソフトウェア	22,369千円	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>1 主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>61,871千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>13,840千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>25,104千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>12,963千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16,976千円</td> </tr> </table> <p>2 主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,882千円</td> </tr> </table>	地代家賃	61,871千円	賃借料	13,840千円	旅費交通費	25,104千円	通信費	12,963千円	減価償却費	16,976千円	ソフトウェア	25,882千円
地代家賃	66,753千円																								
賃借料	8,915千円																								
旅費交通費	24,617千円																								
通信費	14,279千円																								
減価償却費	17,047千円																								
ソフトウェア	22,369千円																								
地代家賃	61,871千円																								
賃借料	13,840千円																								
旅費交通費	25,104千円																								
通信費	12,963千円																								
減価償却費	16,976千円																								
ソフトウェア	25,882千円																								

情報機器売上原価明細書

		第26期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
期首商品たな卸高			8,215		2,203
当期商品仕入高			130,014		165,718
合計			138,230		167,922
期末商品たな卸高			2,203		2,280
情報機器売上原価			136,026		165,641

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第26期 (株主総会承認日 平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			354,900
利益処分額			
1 配当金		32,926	
2 取締役賞与金		17,000	49,926
次期繰越利益			304,974

第26期より中間配当を実施しておりますので、期末の配当金と併せると年間配当金は66,507千円となります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	650,000	608,280	608,280	38,360	550,000	354,900	943,260	197,079	2,004,460
事業年度中の変動額									
新株の発行	402,000	400,500	400,500						802,500
剰余金の配当						79,492	79,492		79,492
利益処分による役員賞与						17,000	17,000		17,000
当期純利益						250,729	250,729		250,729
自己株式の取得								103,323	103,323
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	402,000	400,500	400,500			154,237	154,237	103,323	853,413
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,052,000	1,008,780	1,008,780	38,360	550,000	509,137	1,097,497	300,403	2,857,874

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	13,052	13,052	2,017,513
事業年度中の変動額			
新株の発行			802,500
剰余金の配当			79,492
利益処分による役員賞与			17,000
当期純利益			250,729
自己株式の取得			103,323
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	5,068	5,068	5,068
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,068	5,068	858,482
平成18年12月31日 残高 (千円)	18,121	18,121	2,875,995

重要な会計方針

項目	第26期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>商品・仕掛品...個別法による原価法 貯蔵品...移動平均法による原価法</p>	<p>商品・仕掛品...同左 貯蔵品...同左</p>
3 デリバティブ等の評価基準および評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法施行規則に定める最長期間(3年)で社債発行時より、毎期均等額を償却することとしております。</p>	<p>社債発行費 社債発行後より3年で毎期均等額を償却することとしております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	第26期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（127,896千円）については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（7年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（7年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引においてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金融負債（銀行借入）</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	第26期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は本検証を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第26期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,875,995千円であります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、70,060千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,800千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第26期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました支払手数料(当期31,616千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました支払手数料(前期31,616千円)及び地代家賃(前期27,759千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5を超過したため、区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第26期 (平成17年12月31日)		第27期 (平成18年12月31日)				
1	担保に供している資産		1 担保に供している資産			
	現金及び預金	171,607千円	建物	29,934千円		
	建物	33,596千円	土地	520,426千円		
	土地	590,486千円	投資有価証券	100,150千円		
	投資有価証券	100,050千円	差入敷金保証金	49,316千円		
	差入敷金保証金	49,316千円	計	699,827千円		
	計	945,056千円				
	担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。			
	短期借入金	410,000千円	短期借入金	250,000千円		
	1年以内返済予定長期借入金	181,652千円	1年以内返済予定長期借入金	126,000千円		
	長期借入金	164,766千円	長期借入金	90,200千円		
	計	756,418千円	計	466,200千円		
2	会社が発行する株式	普通株式 19,600,000株	2			
	発行済株式総数	普通株式 7,021,040株				
	自己株式	普通株式 435,800株				
3	期末日満期手形		3 期末日満期手形			
	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当該末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当該末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
	受取手形	12,688千円	受取手形	7,147千円		
4	偶発債務		4 偶発債務			
	次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			
	保証先	内容	金額	保証先	内容	金額
	金沢ソフトウェア株式会社	借入債務	50,000千円	株式会社エフ・エフ・ソル	借入債務	50,000千円
	株式会社エフ・エフ・ソル	借入債務	5,000千円	株式会社イー・アイ・ソル	借入債務	10,000千円
	計	-	55,000千円	計	-	60,000千円
5	配当制限		5			
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は13,052千円であります。					

(損益計算書関係)

第26期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第27期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																												
<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">458千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,657千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,256千円</td> </tr> </table> <p>3 役員退職慰労金規程改訂に伴うものであります。</p> <p>4</p>	建物	458千円	機械及び装置	141千円	ソフトウェア	17,657千円	計	18,256千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">7,491千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">828千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 減損損失 当期において、当社は以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県北杜市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失70,060千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算定しております。</p> <p>5 本社移転費用に含まれる固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,683千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,864千円</td> </tr> </table>	関係会社からの不動産賃貸料	7,491千円	機械及び装置	828千円	工具・器具及び備品	37千円	計	865千円	場所	用途	種類	山梨県北杜市	遊休資産	土地	建物	17,683千円	工具・器具及び備品	180千円	計	17,864千円
建物	458千円																												
機械及び装置	141千円																												
ソフトウェア	17,657千円																												
計	18,256千円																												
関係会社からの不動産賃貸料	7,491千円																												
機械及び装置	828千円																												
工具・器具及び備品	37千円																												
計	865千円																												
場所	用途	種類																											
山梨県北杜市	遊休資産	土地																											
建物	17,683千円																												
工具・器具及び備品	180千円																												
計	17,864千円																												
<p>5</p>	<p>5 本社移転費用に含まれる固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,683千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,864千円</td> </tr> </table>	建物	17,683千円	工具・器具及び備品	180千円	計	17,864千円																						
建物	17,683千円																												
工具・器具及び備品	180千円																												
計	17,864千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

第27期 (自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	435,800	288,041		723,841
合計	435,800	288,041		723,841

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加288,041株は、株式分割による増加が87,160株、単元未満株式の買取りによる増加が881株、買付による増加が200,000株であります。

(リース取引関係)

第26期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具及び備品	8,601	2,826	5,774	工具・器具及び備品	8,601	4,546	4,054
合計	8,601	2,826	5,774	合計	8,601	4,546	4,054
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1,878千円				1,878千円			
1年超				1年超			
4,432千円				2,554千円			
計				計			
6,310千円				4,432千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,971千円				1,878千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,802千円				1,720千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
229千円				181千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第26期 (平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第27期 (平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第26期 (平成17年12月31日)	第27期 (平成18年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
11,207千円	16,727千円
未払事業所税	未払事業所税
3,104千円	3,116千円
退職給付引当金	退職給付引当金
201,277千円	243,314千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
58,250千円	33,921千円
会員権等評価損	投資有価証券評価損
8,943千円	5,197千円
投資有価証券評価損	関係会社株式評価損
5,370千円	2,750千円
仕掛商品評価損	土地減損損失
1,464千円	28,304千円
会員権等貸倒引当金	その他
816千円	575千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
290,433千円	333,909千円
評価性引当額	評価性引当額
5,197千円	36,252千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
285,236千円	297,656千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
8,847千円	12,283千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
8,847千円	12,283千円
繰延税金資産 (負債) の純額	繰延税金資産 (負債) の純額
276,388千円	285,372千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.6%	3.7%
住民税均等割	住民税均等割
1.0%	0.7%
評価性引当額	評価性引当額
1.0%	6.1%
I T 投資減税	その他
0.7%	0.2%
その他	税効果会計適用後の法人税等負担率
0.2%	50.7%
税効果会計適用後の法人税等負担率	
44.1%	

(1株当たり情報)

項目	第26期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
1株当たり純資産額	303円79銭	312円56銭						
1株当たり当期純利益金額	25円89銭	28円29銭						
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 190,462千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による取締役賞与金 17,000千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 173,462千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 6,700,604株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="979 779 1380 967"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>253円16銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>21円57銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 250,729千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 250,729千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 8,862,128株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数6,000個)普通株式600,000株</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	253円16銭	1株当たり当期純利益金額	21円57銭
前事業年度								
1株当たり純資産額	253円16銭							
1株当たり当期純利益金額	21円57銭							

(重要な後発事象)

第26期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
<p>(株式分割)</p> <p>平成17年12月6日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年2月17日付をもって普通株式1株を1.2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,404,208株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="124 925 711 1323"><thead><tr><th>第25期</th><th>第26期</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 248.83円</td><td>1株当たり純資産額 253.16円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益 15.79円</td><td>1株当たり当期純利益 21.57円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円</td></tr></tbody></table> <p>(新株予約権(ストックオプション)の発行)</p> <p>平成18年3月30日開催の当社第26回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行する議案が承認可決されました。</p> <p>その内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	第25期	第26期	1株当たり純資産額 248.83円	1株当たり純資産額 253.16円	1株当たり当期純利益 15.79円	1株当たり当期純利益 21.57円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円	
第25期	第26期								
1株当たり純資産額 248.83円	1株当たり純資産額 253.16円								
1株当たり当期純利益 15.79円	1株当たり当期純利益 21.57円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(満期保有目的の債券)

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
ドイツ銀行ロンドン	300,000	300,000
ノムラヨーロッパファイナンスN.V.	200,000	200,000
計	500,000	500,000
合計	500,000	500,000

(その他有価証券)

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
センコン物流(株)	135,000	91,665
富士通(株)	19,679	18,380
(株)ヤクルト本社	3,519	12,038
エンカレッジ・テクノロジー(株)	50	10,000
(株)東京都民銀行	2,000	9,140
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5	7,761
エンプレックス(株)	10	4,500
日本電信電話(株)	5	2,930
(株)キューブシステム	1,080	1,760
都築電気(株)	3,795	1,499
その他(5銘柄)	2,601	4,490
計	167,745	164,165
合計	167,745	164,165

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
大和マネー・マネジメント・ファンド	200,036	200,036
計	200,036	200,036
(投資有価証券)		
新光投信株式会社 公社債投信4月号	100,000	100,150
野村証券株式会社シルフリミテッドシリーズ143	100,000	100,000
ピーエヌピーパリア	100,000	102,640
みずほINTLPLC	200,000	198,400
計	500,000	501,190
合計	700,036	701,226

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	278,824	52,509	69,203	262,129	180,166	8,545	81,963
機械及び装置	127,457	10,755	11,872	126,340	97,202	16,388	29,138
車両運搬具	6,901	7,157	6,901	7,157	570	1,215	6,587
工具・器具及び備品	15,444	11,662	2,056	25,051	10,556	1,194	14,495
土地	590,486		70,060 (70,060)	520,426			520,426
有形固定資産計	1,019,115	82,085	160,095 (70,060)	941,106	288,496	27,344	652,610
無形固定資産							
電話加入権	6,628			6,628			6,628
ソフトウェア	227,374	50,754		278,128	166,595	24,837	111,532
無形固定資産計	234,003	50,754		284,757	166,595	24,837	118,161
繰延資産							
社債発行費	13,300		13,300			1,166	
繰延資産計	13,300		13,300			1,166	

(注) 1. () 内の数値は内数であり、減損損失であります。

2. 建物の当期増加額52,509千円及び当期減少額69,203千円は、本社移転によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,020			2,020	
役員退職慰労引当金	73,358	10,606			83,965

(注) 貸倒引当金の当期減少額2,020千円は、ゴルフ会員権の売却による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	462
預金の種類	
当座預金	187,175
普通預金	362,484
定期預金	211,904
通知預金	4,000
別段預金	5,945
計	771,508
合計	771,971

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ビジネスコンピューター株式会社	30,726
東芝ソリューション株式会社	882
合計	31,608

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年12月	7,147
平成19年1月	8,265
" 2月	8,951
" 3月	7,244
合計	31,608

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通株式会社	499,965
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	182,374
みずほ証券株式会社	119,490
ニフティ株式会社	63,570
株式会社ヤクルト本社	58,695
その他	701,807
合計	1,625,902

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
1,470,207	8,039,509	7,883,814	1,625,902	82.90	70.28

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
情報機器	2,280
合計	2,280

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
受託ソフトウェア開発	81,509
合計	81,509

ヘ 貯蔵品

区分	金額(千円)
切手および収入印紙	623
合計	623

ト 関係会社株式

区分	金額（千円）
株式会社エフ・エフ・ソル	217,591
株式会社シー・エル・ソル	30,000
株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション	21,380
株式会社イー・アイ・ソル	10,000
株式会社メディノ	381
合計	279,353

チ 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で285,372千円であり、その内容については「2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社グローバルストリーム	38,121
株式会社イズム	33,007
株式会社イー・アイ・ソル	21,249
東北エヌエスソリューションズ株式会社	16,241
エス・アンド・アイ株式会社	14,308
その他	470,514
合計	593,442

ロ 短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社みずほ銀行	150,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
株式会社三井住友銀行	47,000
株式会社りそな銀行	30,000
合計	327,000

ハ 退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	553,672
数理計算上の差異の未処理額	48,590
合計	602,262

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	決算期後3カ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 平成19年3月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の定時株主総会および公告方法は次のとおりとなりました。

「定時株主総会」毎年3月

「公告掲載方法」電子公告。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意（49）eに規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月5日 関東財務局長に提出
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づくもの		平成18年1月11日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月1日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日	平成18年3月1日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 （第26期）	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	平成18年3月31日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月3日 関東財務局長に提出
(7) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類			平成18年4月3日 関東財務局長に提出
(8) 有価証券届出書の訂正届出書			平成18年4月4日 関東財務局長に提出
(9) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づくもの		平成18年4月4日 関東財務局長に提出
(10) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づくもの		平成18年4月24日 関東財務局長に提出
(11) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づくもの		平成18年5月31日 関東財務局長に提出
(12) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年5月17日 至 平成18年5月31日	平成18年6月2日 関東財務局長に提出
(13) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日	平成18年7月5日 関東財務局長に提出
(14) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日	平成18年8月1日 関東財務局長に提出
(15) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日	平成18年9月1日 関東財務局長に提出
(16) 半期報告書	第27期中	自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	平成18年9月13日 関東財務局長に提出
(17) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日	平成18年10月2日 関東財務局長に提出
(18) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年10月2日 至 平成18年10月31日	平成18年11月1日 関東財務局長に提出
(19) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日	平成18年12月4日 関東財務局長に提出
(20) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日	平成19年1月9日 関東財務局長に提出
(21) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日	平成19年2月5日 関東財務局長に提出
(22) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日	平成19年3月5日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

株式会社 ソルクシーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐々 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鳥居 明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月30日

株式会社 ソルクシーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鳥居 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 眞之助
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

株式会社 ソルクシーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々 誠一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月30日

株式会社 ソルクシーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。